



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 中国工業株式会社 上場取引所 東証スタンダード市場  
コード番号 5974 URL <http://www.ckk-chugoku.co.jp/>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）野村 實也  
問合せ先責任者（役職名）専務執行役員（氏名）小田 和守 TEL (0823) 72-1322  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,630	△5.5	32	△80.6	104	△56.6	89	△43.5
2023年3月期第3四半期	10,187	8.8	168	2716.6	240	212.5	158	663.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 312百万円(72.7%) 2023年3月期第3四半期 180百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	27	49	—	—
2023年3月期第3四半期	48	66	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2024年3月期第3四半期	12,899	5,213	36.9	1,463	79
2023年3月期	12,085	4,952	37.4	1,392	43

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,755百万円 2023年3月期 4,523百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	—	—	15.00	15.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注) 配当予想の詳細につきましては、2024年1月29日公表の「株主優待制度廃止および配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,350	△0.3	145	△39.8	215	△33.2	175	△15.0	53	86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	3,420,000株	2023年3月期	3,420,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	171,107株	2023年3月期	171,071株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期3Q	3,248,909株	2023年3月期3Q	3,248,939株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報に基づいたものであり、実際の業績につきましては今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる条件等については、〔添付資料〕2ページ〔当四半期決算に関する定性的情報〕(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ後の社会への対応が進んだことなどから景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ情勢の長期化・円安などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、米国による金融引き締め・中国経済減速の影響など依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻くガス事業分野においては、エネルギー供給源の多様化の環境下のもと、競争激化の状況が続いております。また、鋼材を中心とした諸資材価格や電力料金等の高止まりによる収益への影響が懸念されております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努めましたものの、売上高については、鉄構機器事業及び運送事業は増収となりましたが、高圧機器事業及び施設機器事業は減収となりました。また、売上高の減少に伴い、利益は減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96億30百万円（前年同期比5億57百万円の減収）となり、営業利益は32百万円（同1億35百万円の減益）、経常利益は1億4百万円（同1億35百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（同68百万円の減益）となりました。

報告セグメントの種類別の業績は、次のとおりであります。

高圧機器事業は、主力製品であるLPガス容器、バルク貯槽等の売上及びプラント工事の受注が減少し、下期に入り改善の兆しが見えたものの売上高は63億31百万円となり、前年同期を4億73百万円(7.0%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期を1億26百万円下回る2億89百万円となりました。

鉄構機器事業は、個別受注物件が増加したことにより、売上高は4億2百万円となり、前年同期を20百万円(5.4%)上回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加により、前年同期を18百万円上回る28百万円となりました。

施設機器事業は、畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が減少し、売上高は12億12百万円となり、前年同期を1億11百万円(8.4%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少により、前年同期を56百万円下回る66百万円となりました。

運送事業は、貨物取扱量が横ばいで推移し、売上高は16億83百万円となり、前年同期を7百万円(0.4%)上回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、前年同期46百万円の赤字から7百万円の黒字となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、原材料及び貯蔵品が2億39百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が2億87百万円、電子記録債権が1億46百万円、仕掛品が1億1百万円、投資有価証券が3億24百万円それぞれ増加した結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して8億13百万円(6.7%)増加し、128億99百万円となりました。

負債は、電子記録債務が1億49百万円、未払法人税等が1億13百万円、長期借入金が1億13百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が2億98百万円、短期借入金が2億12百万円、前受金が2億39百万円それぞれ増加した結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して5億52百万円(7.8%)増加し、76億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が41百万円、その他有価証券評価差額金が1億90百万円、非支配株主持分が28百万円それぞれ増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して2億60百万円(5.3%)増加し、52億13百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期決算短信(5月12日)にて発表しました、2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)を修正いたしました。詳細は、本日開示しております「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	504	642
受取手形、売掛金及び契約資産	3,406	3,693
電子記録債権	485	632
製品	280	304
仕掛品	898	999
原材料及び貯蔵品	736	496
その他	88	140
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,397	6,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	557	542
機械装置及び運搬具（純額）	649	591
土地	2,503	2,503
リース資産（純額）	136	104
建設仮勘定	25	45
その他（純額）	26	47
有形固定資産合計	3,900	3,835
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564	1,889
繰延税金資産	2	1
退職給付に係る資産	-	1
その他	164	193
貸倒引当金	△40	△66
投資その他の資産合計	1,690	2,018
固定資産合計	5,688	5,991
資産合計	12,085	12,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100	1,399
電子記録債務	1,407	1,257
短期借入金	1,405	1,618
リース債務	41	35
未払金	229	181
未払費用	99	130
未払法人税等	123	9
未払消費税等	56	80
前受金	55	295
賞与引当金	132	46
役員賞与引当金	5	3
その他	59	173
流動負債合計	4,717	5,232
固定負債		
長期借入金	676	562
リース債務	96	70
繰延税金負債	163	292
役員退職慰労引当金	22	22
退職給付に係る負債	1,431	1,479
その他	25	25
固定負債合計	2,415	2,452
負債合計	7,133	7,685
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,710	1,710
資本剰余金	329	329
利益剰余金	2,119	2,160
自己株式	△147	△147
株主資本合計	4,011	4,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	703
その他の包括利益累計額合計	512	703
非支配株主持分	428	457
純資産合計	4,952	5,213
負債純資産合計	12,085	12,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,187	9,630
売上原価	8,189	7,806
売上総利益	1,998	1,823
販売費及び一般管理費	1,830	1,791
営業利益	168	32
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	58
その他	26	20
営業外収益合計	79	79
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	240	104
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	62	83
特別利益合計	67	85
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
工事補償損失	43	-
特別損失合計	43	1
税金等調整前四半期純利益	264	188
法人税、住民税及び事業税	87	46
法人税等調整額	24	37
法人税等合計	111	83
四半期純利益	153	105
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	89

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	153	105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	207
その他の包括利益合計	27	207
四半期包括利益	180	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189	280
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	32



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、当社は原材料及び貯蔵品の棚卸資産の評価方法として、先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更しております。

この変更は、商流等の変更に伴う保有在庫数量の増加や鋼材価格の高騰といった経営環境の変化や購買システムの刷新を契機として、より適正な期間損益計算を行うことを目的とし、月別の総平均法による原価法に変更したものであります。

また、製品、仕掛品の評価方法として、月別での移動平均法を採用しておりましたが、原材料及び貯蔵品の評価方法との整合性を重視し、当連結会計年度より月別の総平均法による原価法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表においては原材料及び貯蔵品が 12 百万円減少し、利益剰余金が 9 百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は 1 百万円減少しております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間の損益及び 1 株当たり四半期純利益に与える影響は軽微であります。